

総務部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【総務課】		
県有庁舎管理費	447,403 (291,559)	県有庁舎の良好な維持管理を図るため、施設の改修、維持補修を行うとともに、長期保全計画等に基づく予防保全事業を行う。
使	77,549	長1 県有庁舎長寿命化等推進事業 138,734
繰	1,470	県庁舎等の長期保全計画および更新、改修計画に基づく予防保全事業を実施する。
諸	8,071	
起	130,100	2 県有財産維持管理費 41,921
⊖	230,213	老朽化が進む旧日の出公舎の解体に係る設計等を行う。
庁用自動車管理費	31,282 (32,198)	庁用自動車の運行維持管理を行うとともに、老朽化車両の更新や、CO2ネットゼロに向けた県庁率先行動を推進するため、総務課所管の集中管理車を電気自動車やハイブリッドカー等に更新する。
繰	700	
諸	90	1 庁用自動車運行維持管理費 6,300
起	5,600	総務課所管の集中管理車について、電気自動車等へ更新する。
⊖	24,892	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																		
【総務事務・厚生課】																				
職員福利厚生施設費	44,273 (37,442)	1 ピアザ淡海利活用事業 3,744																		
	財 39,385	ピアザ淡海の区分所有者で構成するピアザ淡海あり方検討会議において、ピアザ淡海の利活用を行う事業者の選定等に向けて、その準備に必要な事業を実施するため、県負担金を支出する。																		
	起 800																			
	⊖ 4,088	県入居施設別負担金額																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>予算計上課</th><th>負担額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策研修センター</td><td>人事課</td><td>5,872</td></tr> <tr> <td>ホテルピアザびわ湖</td><td>総務事務・厚生課</td><td>3,744</td></tr> <tr> <td>県民交流センター</td><td>県民活動生活課</td><td>16,554</td></tr> <tr> <td>パスポートセンター</td><td>国際課</td><td>926</td></tr> <tr> <td colspan="2">県負担金計</td><td>27,096</td></tr> </tbody> </table>	施設名	予算計上課	負担額	政策研修センター	人事課	5,872	ホテルピアザびわ湖	総務事務・厚生課	3,744	県民交流センター	県民活動生活課	16,554	パスポートセンター	国際課	926	県負担金計		27,096
施設名	予算計上課	負担額																		
政策研修センター	人事課	5,872																		
ホテルピアザびわ湖	総務事務・厚生課	3,744																		
県民交流センター	県民活動生活課	16,554																		
パスポートセンター	国際課	926																		
県負担金計		27,096																		
		・アドバイザー業務委託 15,659 ・不動産鑑定評価業務 7,264 ・物件調書作成業務委託 550 ・アスベスト含有調査業務委託 3,623																		

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【財政課】		
財産管理費	443,831 (619,456)	① 耐用年数評価実施事業 30,100 構造躯体が健全な施設を把握した上で最適な整備手法を検討するため、県有施設の耐用年数評価を実施する。
使	1,812	
財	20,837	② 県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査 39,150 県庁舎敷地全体を見据えた今後の県庁舎等のあり方に関する検討を行うため、基礎調査を実施する。
繰	30,100	
起	100,000	[債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：27,300 内 容：県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査業務
⊖	291,082	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【税政課】		
公金取扱費	2,911,465 (2,841,129)	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。
	⊖ 2,911,465	1 県税徴収事務取扱交付金 2,877,999 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。
諸支出金（税務関係）	76,655,077 (69,618,077)	地方税法の規定に基づき、都道府県清算金、市町交付金および還付金を支出する。
	⊖ 76,655,077	1 都道府県清算金 28,004,000 地方消費税清算金を支払いの必要な都道府県に支出する。
		2 市町交付金 46,451,067 地方消費税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。
		3 県税過誤納還付金 2,200,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【市町振興課】		
市町振興調整費	1,435,861 (1,452,295)	1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 199,182
	諸 720,000	滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準に算定した額を交付金として交付する。
	⊖ 715,861	2 自治振興交付金 508,688
		地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。
		(1) 選択事業 481,188
		市町が49メニューの中から自由に選択して行う事業の実施を支援する。
		(2) 提案事業 27,500
		人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域自治振興費	187,071 (154,231)	挑 1 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト 29,519 人口減少、少子高齢化に伴う地域の課題を、移住者や地域おこし協力隊などの多様な人材や団体等の関わりにより、ソーシャルビジネス（社会的起業/企業）の創出等を通じて解決し、魅力的な地域づくりにつながる取組を推進する。 (1) 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決事業 14,000 (2) しが I J U 相談センター運營業務 6,842 (3) 移住相談窓口（大阪）設置事業 5,379 2 離島振興費 7,783 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金の交付等により、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。 (1) おためし離島留学事業 6,000 沖島への移住促進や関係人口の創出のため、短期間の離島留学として沖島での生活体験プログラムを提供し、沖島の魅力を感じてもらうとともに、移住希望者等の受入態勢の整備を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		3 デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業 43,356 県・市町等の取組の一体的な発信や行動データ分析のためのデジタルプラットフォームを導入する。 (1) デジタルプラットフォーム展開事業 29,122 デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。 (2) 関係人口拡大に向けた人材育成事業 14,234 デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速させる。 4 北の近江振興事業費 102,970 県北部のポテンシャル、地域特性を活かした持続的発展に向け、「北の近江振興プロジェクト」として、県北部（長浜市、高島市、米原市）のさらなる振興に取り組む。 (1) 北の近江振興プロジェクト推進補助金 100,000 北部3市が実施する、北の近江振興総合プロジェクトに寄与する地域性を活かした取組に対し補助金を交付する。 [補助率：単独事業 1／2、連携事業 2／3 補助対象：長浜市、高島市、米原市]

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
参議院議員通常選挙執行費	868,541 (-)	令和7年7月28日に任期満了となる参議院議員の通常選挙の執行に要する経費
	国 868,541	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 156,403 2 市町交付金 701,597 3 選挙啓発費 6,795 4 投開票速報費 3,746

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【市町振興資金貸付事業特別会計】	160,000 (160,000)	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。
市町振興資金貸付金	諸 160,000	1 貸付先 市町および一部事務組合等 2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 3 貸付枠 (1)一般事業資金 130,000 (2)特別事業資金 地域政策課題分 30,000

モーターボート競走事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 重点的取組事項

令和7年度は、びわこ大賞（GI）や秩父宮妃記念杯（GII）、全国ボートレース甲子園（GII）等のグレードレースについて、引き続き売上向上策を実施して収入の増加を図るとともに、事業費用の節減に努め、安定的な収益の確保を図る。

2 業務の予定量

年 間 開 催 日 数 (日)	186
年 間 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額 (千円)	68,300,000
1 日 平 均 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額 (千円)	367,204
年 間 場 間 場 外 受 託 発 売 金 額 (千円)	12,080,420

3 収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
モーターボート競走事業収益 A	67,063,000	70,688,100
営業収益	66,988,262	70,516,969
うち開催収益	64,800,000	68,300,000
うち本場売上	2,774,000	3,257,400
ボートピア	604,000	585,550
電話投票	47,662,000	49,423,850
場間場外	12,760,000	14,033,200
場間場外発売受託事業収益	2,098,973	2,120,881
その他営業収益	89,289	96,088
営業外収益	64,000	171,131
特別利益	10,738	—
モーターボート競走事業費用 B	66,977,100	70,180,300
営業費用	65,219,711	68,586,488
うち開催費	61,898,300	65,180,138
減価償却費	398,737	448,367
営業外費用	1,578,489	1,593,812
うち繰出金	1,500,000	1,500,000
特別損失	178,900	—
差引収支 A-B	85,900	507,800
資金収支	547,492	1,023,106

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【資本的収支】

1 主な建設改良事業

スタンド棟トイレ改修工事、第2期空調熱源改修工事

2 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	1,000	—
資本的支出 B	814,900	993,000
うち建設改良費	814,045	987,387
差引収支 A-B （損益勘定留保資金等で補填する）	△ 813,900	△ 993,000